

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8251
住 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
氏 名 日本ポリエチレン株式会社
代表取締役社長 府 川 洋 一
(代理人) 川崎工場長 片岡 直純
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ポリエチレン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光二丁目3番2号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量	47,742	k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 62,709 (調) 62,709 t-CO ₂	(実) 61,842 (調) 61,842 t-CO ₂	(実) 68,688 (調) 68,688 t-CO ₂	(実) 62,593 (調) 62,593 t-CO ₂	(実) 60,827 (調) 60,827 t-CO ₂
削減率		(実) 1.4 (調) 1.4 %	(実) -9.5 (調) -9.5 %	(実) 0.2 (調) 0.2 %	(実) 3.0 (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.2299	0.2329	0.2189	0.2804	0.2230
削減率		-1.3 %	4.8 %	-22.0 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度(昨年度)に対し、生産量が、97.4%、特にエネルギー原単位に優れる直鎖状ポリエチレン製造装置の生産量が82.8%と少なかったため、原単位が悪化。生産量が少なかったため排出量は減少。
第2年度	全体の生産量が対前年比120%、その内、エネルギー原単位に優れた直鎖状ポリエチレン製造装置の生産量が対前年比130%となり、稼働率が上がり排出量は増加したが、原単位は良化。
第3年度	基準年度に対し、実生産量が101.1%と増加したが、省エネ効果やエネルギー原単位の悪いE E Aの生産量が減少したことにより、排出量は対基準年度で微減となった。 原単位については、生産量換算係数を見直したことにより、換算生産量が大幅減となり、悪化となった。 この3年間で、省エネ対策により約1,200t-CO ₂ /y（基準年の約2%）の排出量削減が達成されたが、景気等に左右される生産量の増減の影響が大きく、第3年度で0.2%の微減に留まった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	○外部機関の利用 スチームトラップ管理外注化 ○新型機器による省エネ 電気室空調機の新型機への更新及び優先使用 - UPS更新 計器室変電所&B倉庫用変圧器の更新 ○システムの変更 ブロワーインバーター化 モーターインバーター化 ○照明設備の更新 LED照明の採用
	第1年度	○外部機関の利用 (南・浮島) 外部機関によるスチームトラップ診断実施 ○新型機器による省エネ (南) 05合成電気室空調機の優先使用実施 (南) UPS更新実施 (南) プーリー更新 ○システムの変更 モーターインバーター化
	第2年度	○外部機関の利用 (南・浮島) 外部機関によるスチームトラップ診断実施、および劣化トラップの更新 ○新型機器による省エネ (浮島) 変圧器更新・台数削減 ○システムの変更 モーターインバーター化 ○照明設備の更新 LED照明の採用
	第3年度	○外部機関の利用 (南・浮島) 外部機関によるスチームトラップ診断実施、および劣化トラップの更新 ○システムの変更 モーターインバーター化 ○照明設備の更新 LED照明の採用
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

設備投資における合理性を検討し、現在の時点では予定無し

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み推進 ○廃棄物の分別化の継続 ○事務所空調機の季節ごとの設定温度の厳守
第1年度	○川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み推進 物流委託業者へのエコ運搬協力依頼の契約継続 ○廃棄物の分別化の継続 ISO14001環境目的・目標に入れ、分別廃棄徹底を継続実施 ○事務所空調機の季節ごとの設定温度の厳守 事務所空調機の設定温度をエアコンスイッチに貼付継続実施
第2年度	○川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み推進 物流委託業者へのエコ運搬協力依頼の契約継続 ○廃棄物の分別化の継続 ISO14001環境目的・目標に入れ、廃棄物の分別徹底を継続実施 ○事務所空調機の季節ごとの設定温度の厳守 事務所空調機の設定温度をエアコンスイッチに貼付継続実施
第3年度	○川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み推進 物流委託業者へのエコ運搬協力依頼の契約継続 ○廃棄物の分別化の継続 ISO14001環境目的・目標に入れ、廃棄物の分別徹底を継続実施 ○事務所空調機の季節ごとの設定温度の厳守 事務所空調機の設定温度をエアコンスイッチに貼付継続実施

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	61,630	t-CO ₂
(調)	61,630	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本ポリエチレン株式会社 川崎工場（南・群馬）	川崎市川崎区夜光二丁目3番2号	1635	プラスチック製造業	61,630 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--